

# 平成 20 年度 事業報告書

学校法人 白百合学園  
白百合女子大学

## I. 大学の概要

### 白百合女子大学の概要

学校法人白百合学園は、明治 11 年（1878 年）に来日した 3 人のフランス人修道女が函館に修道院を創設したことに始まります。その後、明治 14 年（1881 年）東京・神田猿樂町に学校を設立し、以来 1 世紀以上に亘り、シャルトル聖パウロ修道女会の運営により学校教育を行っています。

白百合女子大学(以下本学という。)の前身である白百合短期大学は、昭和 25 年(1950 年)に設置され、昭和 40 年（1965 年）には四年制大学に移行して、東京・調布の地にキャンパスを構えました。

本学は、キリスト教のカトリシズムの伝統による人格形成を基本理念とし、知性と感性との調和のとれた女性の育成を目指しています。そのため、四年制大学移行後も、カトリック精神にもとづく少人数教育の実践を基礎として、カリキュラムや教育施設を拡充してきました。

現在、学部は、国語国文学科、フランス語フランス文学科、英語英文学科、児童文化学科（児童文学・文化専攻、発達心理学専攻）を有し、高いレベルの教育が実施されています。また、学生の探究心や向上心を刺激する多彩なプログラムも用意されており、それぞれの夢の実現や自己のさらなる可能性を広げる機会を積極的に提供しています。留学制度は、特にフランス語フランス文学科と英語英文学科の学生に利用され、毎年多数の短期語学研修・長期留学者が海外で知見を深めつつ、その語学力に磨きをかけています。さらに、幼稚園・小学校・中学校・高等学校のそれぞれの教員免許取得を目指す教職課程を整備し、保育士・司書・司書教諭といった資格取得プログラムも展開されています。

平成 2 年（1990 年）には、学部における学術研究を基礎に、さらに深い学識と高い研究能力を養い、文化の向上と社会の福祉に寄与することを目的として、大学院も設置されました。現在では、学部の専門教育と密接に連携する修士課程 5 専攻・博士課程 3 専攻が整い、実践的な分野で活躍しうる高度の知見を備えた専門家を社会に輩出しています。

今後は、卒業生に対する高い社会的評価を支えに、変化する社会と時代の要請に応えるため、キャリア支援にも力を注ぎ、それぞれの個性を生かした能力を発揮できる

女性を、社会に送り出していきたいと考えています。

## II. 事業の概要

【当期の教学改革の推進は次のとおりです。】

- ① 教授法や授業運営などの改善や教育活動にかかる知識・技能・能力の獲得や向上を組織的に支援するために「FD(Faculty Development)推進委員会」を設置。
- ② 生涯発達心理学に関する基礎研究を広く推進していくために必要なさまざまな事業を行う学内、日本全国、世界の研究者たちに開かれた施設として、「生涯発達教育研究センター」を設立。
- ③ 建学の精神である「キリストのこころ」と、お互いに大切な者と認め合いながら交わりを体験するための施設として「セントポール・コイノニアルーム」を設置。
- ④ 全学的な「初年次教育」と「一般外国語教育」のありかたについて、中教審答申等を踏まえた見直しを検討。
- ⑤ 台湾「静宜大学」と大学間交換留学協定(長期)を締結。

【当期に行った主な施設・設備関連事業】

- ① 多目的ホールの「パウロ館」が完成。最新の音響・映像設備を完備し、講義室、体育授業、ダンス部や演劇部などのクラブ活動、講演会や懇親会の場として、多様な用途にあわせて使用することが可能／1億5,804万円(うち20年度5,804万円)
- ② 学生食堂の拡充と事務セクションの集約化を目的に、学事センター(仮称)の建設に着手。完成は、平成21年9月予定／4億4,026万円
- ③ 学生証をICカード化。これにより学生証で授業の出欠管理が可能となった。  
／3,575万円
- ④ 本館 ポンプ更新工事(揚水・冷却水・冷温水・湧水排水ポンプ等)／914万円
- ⑤ 本館 ガス式吸収冷凍機点検設備(分解整備・高圧再生器炉筒検査等)／502万円
- ⑥ 本館 教務部電子掲示板システム(休講情報データ転送システム含む)／903万円
- ⑦ 2号館 大会議室を多目的室に変更 備品交換・プロジェクターシステム設置／879万円
- ⑧ 3号館 情報科学教室2のPC取替に伴うコンピュータソフト購入／754万円

## III. 財務の概要

平成20年度決算の状況

### (1)資金収支計算書

「資金収支計算書」は、大学当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び

支出の内容を明らかにするものです。

資金収入合計（前年度繰越支払資金を除く）は、35億1,476万円となりました。また、学生生徒納付金は、昨年度より899万円減額となりましたが、これは学生数及び社会人プログラムの幼稚園・小学校教諭免許取得の後期募集を行なわなかった受講生の減少によるものです。手数料収入の減額は、受験者数減少により691万円減額となりました。補助金は、経常費補助金の減額により2,404万円減額となりました。

資金支出合計（次年度繰越支払資金を除く）としては、人件費支出18億2,317万円となり昨年度より1,030万円増額になりました。職員の増員によるものです。教育研究経費支出は5億283万円となり、昨年度より減額になりました。管理経費支出は3億827万円となりました。施設設備関係は、6億4,526万円となりました。パウロ館建物及び設備等含み1億5,804万円となり完了いたしました。学事センター棟は、建設仮勘定として4億4,026万円、学生証ICカード化対応管理システム関係3,575万円となりました。資産運用支出・退職給与引当特定資産への繰入支出は1,000万円となりました。

## (2) 消費収支計算書

「消費収支計算書」は、当該会計年度における消費支出の内容及び均衡の状況を明らかにするものです。

### 【帰属収入】

#### 学生生徒等納付金

予算比692万円増の25億7,054万円となりました。納付金の内訳は、授業料15億1,323万円、入学金2億2,200万円、施設設備資金6億2,263万円、その他2億1,267万円です。期中の学生数は2,141名（平成20年5月1日現在）です。

#### 手数料

予算比57万円増の6,627万円となりました。手数料の主なものは入学検定料6,366万円です。

#### 寄附金

予算比60万円増の1,841万円となりました。主な寄附金は、教育環境整備資金及び設備費として984万円、卒業生記念品として475万円、現物寄付として269万円です。

#### 補助金

予算計画どおり2億1,581万円となりました。主な補助金は、私立大学等経常費補助金、大学改革推進等補助金、施設整備費補助等です。

#### 資産運用収入

予算比212万円増の2億9,912万円となりました。主なものは、特定資産の

受取利息 2 億 9,274 万円、施設利用料 638 万円です。

#### 事業収入

主なものは、大学の学生寮収入 9,669 万円です。

#### 雑収入

主なものは、退職金財団交付金収入 4,129 万円、受託研究費収入 695 万円、著作権印税収入 156 万円及びその他の雑収入 1,666 万円です。

この結果、帰属収入合計は予算比 1,303 万円増の 33 億 3,334 万円となりました。

### 【消費支出】

#### 人件費

本務教職員、非常勤教職員で 18 億 2,663 万円（予算執行率 99.98%）となりました。帰属収入に占める人件費の割合は 54.7%です。

#### 教育研究経費

減価償却費 4 億 8,455 万円を含め、9 億 8,739 万円（予算執行率 97.92%）となりました。帰属収入に占める教育研究経費の割合は 29.62%です。

#### 管理経費

減価償却費 4,520 万円を含め 3 億 5,347 万円（予算執行率 99.99%）となりました。帰属収入に占める管理経費の割合は 10.60%です。

#### 資産処分差額

新築に伴う不用となった設備等の処分差額 3,660 万円となりました。

#### 徴収不能額

学生納付金の徴収不能が 167 万円となりました。

この結果、消費支出合計は、32 億 577 万円（予算執行率 98.95%）となりました。

当期の基本金組入れは、4 億円を学事センター新築工事費用の一部として組入れました。ただし当期固定資産の減少等を相殺して、3 億 8,901 万円になりました。

その結果、消費収入合計は、29 億 4,432 万円となっています。

以上により、消費収入合計から消費支出合計を差し引いた額は、2 億 6,144 万円の消費支出超過額となりました。前年度から、繰越消費収入超過額は 6 億 3,271 万円となっていましたので、次年度に繰り越される消費収入超過額は 3 億 7,126 万円となりました。

### (3) 貸借対照表

平成 20 年度末の資産の総額は、前年度より 2 億 4,392 万円 (1.05%) 増加し、233 億 4,719 万円となりました。そのうち固定資産は、前年度より 8,706 万円増加し、212 億 6,057 万円となっています。有形固定資産は、前年度より 8,260 万円増加し、その他の固定資産は、退職給与引当特定資産へ 1,000 万円繰り入れました。一方、流動資産についても前年度より 1 億 5,685 万円増加しています。資産の構成比率は、固定資産 91.06%、流動資産 8.94%です。

負債総額は、前年度より 1 億 1,635 万円増加し、27 億 4,267 万円となりました。退職給与引当金は、346 万円増額となりました。流動負債の主なものは、学納金の前受金で、その額は、18 億 2,629 万円となりました。

以上により総資産から総負債を差し引いた正味財産は、昨年度より 1 億 2,756 万円増加し、206 億 451 万円となりました。